



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	75,875	2.6	△592	—	△480	—	△1,197	—
2018年2月期	73,966	0.6	55	△93.8	156	△84.0	406	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△189.11	—	△20.9	△1.8	△0.8
2018年2月期	64.16	61.58	6.5	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	25,727	5,068	19.7	799.04
2018年2月期	26,423	6,386	24.1	1,007.15

(参考) 自己資本 2019年2月期 5,059百万円 2018年2月期 6,377百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	294	△630	309	1,148
2018年2月期	419	△2,319	1,929	1,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	120	29.6	1.9
2019年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	120	—	2.1
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		103.9	

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,131	8.2	52	—	127	—	116	—	18.28

(注) 2020年2月期の業績予想は、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	6,333,300株	2018年2月期	6,333,300株
2019年2月期	759株	2018年2月期	759株
2019年2月期	6,332,541株	2018年2月期	6,332,541株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

なお、当社では、子会社の資産及び売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

当社は、2019年4月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦の激化や世界各地での地政学的リスクなど様々なリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、人手不足の問題は改善の兆しも無く、人件費の増加や物流コスト、商品原価の値上げ等コストの増加が避けられない中、個人消費は力強さに欠け、食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、客数・売上高の回復を最優先に掲げ、鮮度・品質の「よい商品」をこれまで以上に強い価格設定で「より安く」提供することに取り組んでまいりましたが、前年度積極的に展開を行った現金ポイントカード会員様向けの割引販促を当期は9月まで実施しなかったこと、また、猛暑や台風など異常気象の影響もあり、8月までは想定を下回る状況で推移しました。9月以降は、さらに強くメリハリある価格設定の徹底とチラシ掲載商品の見直し、10月からは現金ポイントカードを利用した効果的な販促の実施等により、客数・売上高ともに回復基調にありましたが、11月以降は全体的に気温が高い日が多かったことから季節商品中心に動きが鈍く、加えて野菜の相場安の影響もあり、客数・売上高が伸び悩みました。また年末年始において、本年の元日営業は1店舗のみ（前年は大型店中心に10店舗営業）としたこと、賃貸借契約満了に伴う東所沢店の閉店を2019年1月中旬に早めたことも影響し、当事業年度の既存店売上高は前年同期比97.0%となりました。

利益面では、第2四半期まで客数の回復を目的に徹底して価格強化を推進した影響から売上総利益率は前年を下回る水準で推移しましたが、第3四半期以降、集客と利益のバランスを考慮した計画的な利益管理の徹底、またPB商品の拡販等による利益改善に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同等の21.7%となりました。なお、前期に実施しました現金ポイントカードの仕組み変更以降の積極的なポイント販促により発生した付与ポイントの使用増による売上値引きが、第3四半期まで売上高・売上総利益を大きく押し下げておりましたが、第4四半期以降は前期並みの水準に落ち着いております。

経費面では、作業のマルチ化による生産性向上のほか各種経費節減への取り組み、実験的に取り組みを開始している生鮮商品の母店製造供給においてより効果を生める体制を目指し構築を進めてまいりましたが、人員不足の影響もあり、想定する効果を得るにはもう少し時間がかかると見込んでおります。また、継続的に取り組んでいる新卒採用、前期新店も含めた新店6店舗の開店に伴う従業員数の増加に加え、全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、新店6店舗に関わる各種経費の増加、当期新店2店舗の開店一時経費等95百万円の発生などにより、販売費及び一般管理費は計画の範囲内に抑えることはできませんでしたが、前年同期比106.8%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、2018年3月16日に幕張西店（千葉県千葉市美浜区）、2018年6月1日に上尾緑丘店（埼玉県上尾市）の食品スーパー2店舗を新規出店、賃貸借契約満了に伴い2019年1月27日に東所沢店（埼玉県所沢市）を閉店し、当事業年度末の店舗数は33店舗となりました。

以上の結果、売上高は758億75百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は5億92百万円（前年同期は営業利益55百万円）、経常損失は4億80百万円（前年同期は経常利益1億56百万円）となりました。なお、東所沢店の閉店に伴う原状回復費用等及びその他店舗に係る減損損失1億23百万円を特別損失に計上したこと、また「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額5億44百万円を計上したことにより当期純損失は11億97百万円（前年同期は当期純利益4億6百万円）となりました。

売上高を事業部門別に見ますと、SM事業の売上高は610億63百万円（前年同期比103.2%）、HC事業の売上高は148億11百万円（前年同期比100.0%）となりました。

なお、本決算短信発表日現在、上記の新規出店を含め、埼玉県に20店舗、東京都に11店舗及び千葉県に2店舗の合計33店舗を展開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ6億95百万円減少（△2.6%）し、257億27百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産4億64百万円の減少及び未収消費税98百万円の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ6億22百万円増加（3.1%）し、206億58百万円となりました。この主な要因は、借入金の純増額9億2百万円、ポイント引当金の減少額2億円及び支払手形及び買掛金の減少額1億24百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ13億17百万円減少（△20.6%）し、50億68百万円となりました。この主な要因は、当期純損失11億97百万円及び第22期期末配当金1億20百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ26百万円減少（前事業年度末は28百万円増加）し、11億48百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億94百万円（前事業年度に得られた資金は4億19百万円）となりました。これは主に、税引前当期純損失6億3百万円、減価償却費10億60百万円、ポイント引当金の減少額2億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億30百万円（前事業年度に使用した資金は23億19百万円）となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出5億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億9百万円（前事業年度に得られた資金は19億29百万円）となりました。これは主に、借入金の純増額9億2百万円及びリース債務の返済による支出4億72百万円及び第22期期末配当金の支払1億20百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	26.6	24.1	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	21.6	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	383.8	2,738.4	4,161.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.6	6.2	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、全体として景気は緩やかな回復が続く見込みですが、中国及び欧州経済の減速のほか、世界経済には数多くのリスクが懸念され、先行きの不透明感は続くものと思われまます。小売業界におきましては、深刻化する人手不足とそれに伴う人件費の上昇は収まることはなく、さらに物流コストや商品値上げ等コストの増加が避けられない中、2019年10月には消費税増税を控え、企業間競争はこれまで以上に激化し、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社では、まず最優先としてお客様の支持を取り戻すことに全社を挙げて徹底的に取り組んでまいります。もう一度原点に立ち戻り、圧倒的な価格で集客し、売上高・利益を確保する“強い”スーパーバリューの実現を目指してまいります。既に2019年3月より販促面の改革を進めており、その効果は顕著に表れております。

また、2019年3月に実施したシステム面の刷新を活用し、作業効率の改善と標準化を目的に各店舗の独自性が最大限発揮できるようなオペレーション改革に取り組んでまいります。さらに、生鮮部門の小型加工センター稼働や母店製造供給など将来を見据えた取り組みを一日も早く軌道に乗せ、人手不足やコスト増の状況においても、安定した利益を確保できる仕組みづくりを目指してまいります。

なお、経費面においては、これらの取り組みの一定の効果は見込んでいるものの、継続的な新卒採用及び新店開店に伴う従業員数の増加、全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、新店開店に伴う一時経費の発生等により、販売費及び一般管理費は増加を計画しております。

出店につきましては、2019年夏に食品スーパー店舗の世田谷松原店（東京都世田谷区）を新規出店するほか、2019年秋に千葉県松戸市にSM・HC複合店舗の居抜き出店を予定し、年間計2店舗の出店を計画しております。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高821億31百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益52百万円（前年同期は営業損失5億92百万円）、経常利益1億27百万円（前年同期は経常損失4億80百万円）、当期純利益1億16百万円（前年同期は当期純損失11億97百万円）を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、2019年3月より導入した新基幹システムの稼働状況、2019年10月の消費税増税への対応等を考慮するほか、年間での黒字化に向けた各種施策を徹底推進し、目標を明確化するため、第2四半期（累計）の業績予想は公表を差し控え、通期の業績予想のみ公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,525	1,148,951
売掛金	419,795	445,083
商品	3,641,372	3,705,697
貯蔵品	13,641	16,941
前払費用	207,960	212,124
繰延税金資産	237,404	—
未収入金	234,164	204,825
1年内回収予定の差入保証金	162,779	131,283
その他	23,059	21,276
流動資産合計	6,115,703	5,886,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,605,076	11,395,732
減価償却累計額	△3,004,632	△3,429,684
建物（純額）	7,600,444	7,966,047
構築物	814,342	872,426
減価償却累計額	△260,173	△304,590
構築物（純額）	554,168	567,836
車両運搬具	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,615	△1,615
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	350,804	378,028
減価償却累計額	△224,124	△261,334
工具、器具及び備品（純額）	126,680	116,694
土地	5,407,855	5,407,855
リース資産	2,665,498	2,903,830
減価償却累計額	△1,570,043	△1,919,272
リース資産（純額）	1,095,455	984,558
建設仮勘定	506,568	161,352
有形固定資産合計	15,291,172	15,204,343
無形固定資産		
リース資産	99,210	86,136
その他	352,577	366,485
無形固定資産合計	451,787	452,621
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	386,386	327,312
繰延税金資産	226,782	—
差入保証金	3,697,241	3,588,161
前払年金費用	223,988	249,886
その他	32,380	21,792
貸倒引当金	△5,337	△5,877
投資その他の資産合計	4,564,441	4,184,275
固定資産合計	20,307,401	19,841,240
資産合計	26,423,105	25,727,426

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	276,302	255,618
買掛金	5,032,423	4,928,907
短期借入金	2,100,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,303,398	1,348,470
リース債務	414,003	410,731
資産除去債務	—	22,400
未払金	442,524	441,140
未払費用	692,149	670,688
未払法人税等	180,496	65,939
未払消費税等	67,125	175,842
前受金	22,023	26,234
預り金	29,746	26,856
賞与引当金	180,000	172,000
ポイント引当金	396,201	196,115
その他	1,088	263
流動負債合計	11,137,483	11,341,207
固定負債		
長期借入金	6,727,364	7,085,070
リース債務	934,479	811,191
退職給付引当金	198,946	198,654
資産除去債務	891,302	999,095
長期預り保証金	147,167	143,179
繰延税金負債	—	80,535
固定負債合計	8,899,259	9,317,726
負債合計	20,036,743	20,658,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金		
資本準備金	282,873	282,873
資本剰余金合計	282,873	282,873
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	2,414,601	1,096,732
利益剰余金合計	5,721,281	4,403,412
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,377,834	5,059,965
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,386,362	5,068,492
負債純資産合計	26,423,105	25,727,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	73,966,024	75,875,076
売上原価		
商品期首たな卸高	3,291,405	3,641,372
当期商品仕入高	58,320,817	59,488,516
合計	61,612,222	63,129,889
商品期末たな卸高	3,641,372	3,705,697
他勘定振替高	21,863	14,959
売上原価合計	57,948,986	59,409,231
売上総利益	16,017,037	16,465,844
営業収入	331,678	345,977
営業総利益	16,348,716	16,811,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	538,046	604,135
給料及び手当	2,583,521	2,440,387
雑給	4,261,107	4,729,161
賞与引当金繰入額	180,000	172,000
法定福利費	877,785	892,674
退職給付費用	100,093	67,422
地代家賃	2,761,770	2,975,335
リース料	188,171	230,261
水道光熱費	908,827	1,064,250
減価償却費	890,015	1,060,367
貸倒引当金繰入額	5,337	540
その他	2,998,554	3,167,449
販売費及び一般管理費合計	16,293,231	17,403,985
営業利益又は営業損失(△)	55,485	△592,163
営業外収益		
受取利息	24,390	22,240
受取配当金	5,100	0
仕入割引	8,344	7,388
受取手数料	120,220	129,092
貸倒引当金戻入額	27,524	—
その他	32,444	35,913
営業外収益合計	218,025	194,635
営業外費用		
支払利息	67,212	76,113
関係会社株式評価損	35,000	—
その他	15,005	6,571
営業外費用合計	117,217	82,685
経常利益又は経常損失(△)	156,292	△480,213
特別利益		
固定資産受贈益	423,722	—
特別利益合計	423,722	—
特別損失		
固定資産除却損	315	—
減損損失	3,993	123,485
特別損失合計	4,309	123,485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	575,705	△603,699
法人税、住民税及び事業税	300,457	49,129
法人税等調整額	△131,066	544,722
法人税等合計	169,391	593,851
当期純利益又は当期純損失(△)	406,314	△1,197,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	2,124,383	5,431,063	△332	6,087,616	
当期変動額										
剰余金の配当						△116,096	△116,096		△116,096	
当期純利益						406,314	406,314		406,314	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	290,218	290,218	—	290,218	
当期末残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	2,414,601	5,721,281	△332	6,377,834	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	6,096,143
当期変動額		
剰余金の配当		△116,096
当期純利益		406,314
当期変動額合計	—	290,218
当期末残高	8,527	6,386,362

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	2,414,601	5,721,281	△332	6,377,834	
当期変動額										
剰余金の配当						△120,318	△120,318		△120,318	
当期純利益						△1,197,550	△1,197,550		△1,197,550	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,317,869	△1,317,869	—	△1,317,869	
当期末残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	1,096,732	4,403,412	△332	5,059,965	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	6,386,362
当期変動額		
剰余金の配当		△120,318
当期純利益		△1,197,550
当期変動額合計	—	△1,317,869
当期末残高	8,527	5,068,492

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	575,705	△603,699
減価償却費	890,015	1,060,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,300	△8,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,340	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	202,502	△200,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,961	△291
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△22,775	△25,898
固定資産受贈益	△423,722	—
固定資産除却損	315	—
減損損失	3,993	123,485
受取利息及び受取配当金	△29,490	△22,241
支払利息	67,212	76,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,194	△25,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350,790	△67,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,561	△124,200
その他	△206,686	336,707
小計	831,970	519,344
利息及び配当金の受取額	5,364	12
利息の支払額	△67,710	△76,072
法人税等の支払額	△350,434	△148,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,189	294,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,961,063	△584,577
差入保証金の差入による支出	△131,506	—
その他	△227,254	△46,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,319,825	△630,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250,000	500,000
長期借入れによる収入	2,450,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,283,558	△1,477,222
リース債務の返済による支出	△370,989	△472,717
配当金の支払額	△116,143	△120,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,308	309,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,672	△26,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,852	1,175,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,525	1,148,951

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の撤去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額54,000千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	59,151,468	14,814,555	73,966,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	61,063,737	14,811,339	75,875,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,007円15銭	799円04銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	64円16銭	△189円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円58銭	－銭

(注) 算定上の基礎

1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2018年2月28日)	当事業年度末 (2019年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,386,362	5,068,492
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,377,834	5,059,965
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,527	8,527
普通株式の発行済株式数(千株)	6,333	6,333
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,332	6,332

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	406,314	△1,197,550
普通株式に係る当期純利益 (千円)	406,314	△1,197,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,332	6,332
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	265	—
普通株式増加数 (千株)	265	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 川畑 博士 (元 HC商品部第4グループ統括兼文玩マネジャー)

(非常勤) 監査役 持田 良夫 (現 会社役員)

(注) 持田 良夫は、社外監査役及び独立役員候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 小崎 光明

③就任及び退任予定日

2019年5月24日